



2020年12月23日

各 位

会 社 名 LINE 株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 出澤 剛  
(コード番号 3938、東証第一部)  
問合せ先 投資開発・IR 室  
電話番号 03-4316-2050

### 汐留 Z ホールディングス合同会社との吸収合併契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催した取締役会において、2019年12月23日付で当社と Z ホールディングス株式会社（以下「ZHD」といいます。）が公表した「経営統合に関する最終合意の締結について」（以下「本経営統合プレスリリース」といいます。）でお知らせした両社の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）の一環として、当社を吸収合併存続会社、ソフトバンク株式会社（以下「ソフトバンク」といいます。）の完全子会社である汐留 Z ホールディングス合同会社（以下「汐留 Z ホールディングス」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うため、汐留 Z ホールディングスとの間で吸収合併契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

本経営統合の詳細については、本経営統合プレスリリースをご参照ください。

#### 記

#### 1. 本吸収合併の目的・意義

本吸収合併を含む本経営統合の目的については、本経営統合プレスリリースをご参照ください。

#### 2. 本吸収合併の要旨

##### (1) 日程

本吸収合併に係る吸収合併契約締結	2020年12月23日
本吸収合併に係る吸収合併契約承認株主総会（予定）（注1）	2021年2月
本吸収合併効力発生日（予定）（注2）	2021年2月26日

(注1) 当社の本吸収合併に係る吸収合併契約承認株主総会は、当社の株主がソフトバンク、NAVER Corporation（以下「NAVER」といいます。）及びNAVERの完全子会社であるNAVER J.Hub株式会社（以下NAVERと併せて「NAVERら」といいます。）のみとなった後に開催する予定です。

(注2) 当社が、汐留 Z ホールディングスが保有する ZHD の株式の全部を取得することを目的として実施する予定の ZHD 株式に対する公開買付け（以下「ZHD 株式公開買付け」といいます。）の決済の完了等を条件としております。ZHD 株式公開買付けは、直接間接を問わ

ず、米国内において又は ZHD 株式公開買付けから明確に除外される米国株主に向けて若しくはその利益のために行われるものではありません。

#### (2) 本吸収合併の方式

当社を吸収合併存続会社とし、汐留 Z ホールディングスを吸収合併消滅会社とする吸収合併です。

#### (3) 本吸収合併に係る割当ての内容

当社は、本吸収合併に際し、普通株式 180,882,293 株の新株を発行し、その全てを汐留 Z ホールディングスの親会社であるソフトバンクに割当て交付します。なお、2020 年 12 月 15 日付で当社が公表した「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更の承認決議に関するお知らせ」(以下「承認決議プレスリリース」といいます。)でお知らせしたとおり、当社は、2021 年 1 月 4 日を効力発生日として、29,165,333 株を 1 株にする株式併合(以下「本株式併合」といいます。)を実施する予定であり、本株式併合の効力発生後における当社の発行済株式総数は、8 株となる予定です。本株式併合の効力発生後、ZHD 株式公開買付けの決済開始日の前日までに、本株式併合の株式併合割合と同じ株式分割割合による株式分割(以下「本株式分割」といいます。)並びに、本吸収合併の効力発生直後におけるソフトバンク及び NAVER らの保有する当社の議決権割合を 50 : 50 とするための調整取引(以下「本調整取引」といいます。)が実施される予定であり、合併対価である普通株式 180,882,293 株は、本株式併合、本株式分割及び本調整取引を行うことを前提としております。なお、かかる一連の取引を経て、当社はソフトバンクの連結子会社となります。

#### (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

汐留 Z ホールディングスは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

### 3. 本吸収合併に係る割当ての内容の根拠等

#### (1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本吸収合併に際し、普通株式 180,882,293 株の新株を発行し、その全てを汐留 Z ホールディングスの親会社であるソフトバンクに割当て交付します。

合併対価である普通株式 180,882,293 株は、汐留 Z ホールディングスの株主はソフトバンクのみであり、また、当社の本吸収合併に係る吸収合併契約承認株主総会時には、当社の株主はソフトバンク及び NAVER らのみとなっていることから、ソフトバンク及び NAVER が協議の上、2019 年 9 月 30 日時点における当社及び ZHD の各発行済株式総数(自己株式を除きます。)を前提として、当社及び ZHD の株価、ZHD 株式公開買付けにより汐留 Z ホールディングスが取得する予定の ZHD 株式公開買付けに係る公開買付代金、両社の財務状況、将来の見通し等を踏まえて決定した数となります。また、上記「2. 本吸収合併の要旨」の「(3) 本吸収合併に係る割当ての内容」に記載のとおり、合併対価である普通株式 180,882,293 株は、本株式併合、本株式分割及び本調整取引を行うことを前提としております。

(2) 算定に関する事項

上記「(1) 割当ての内容の根拠及び理由」に記載の理由から、当社は、算定機関から算定書を取得しておりません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

承認決議プレスリリースでお知らせしたとおり、当社の普通株式は、2020年12月29日をもって株式会社東京証券取引所から上場廃止となり、預託証券1個につき当社の普通株式1株を表章する米国預託証券は、2020年12月28日（現地時間）をもってニューヨーク証券取引所から上場廃止となる予定です。

(4) 公正性を担保するための措置

該当事項はございません。

(5) 利益相反を回避するための措置

該当事項はございません。

4. 本吸収合併の当事会社の概要

	吸収合併存続会社 (2020年9月30日時点)	吸収合併消滅会社 (2020年11月16日時点)
(1) 名称	LINE株式会社	汐留Zホールディングス合同会社
(2) 所在地	東京都新宿区新宿四丁目1番6号	東京都港区東新橋一丁目9番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 出澤 剛	代表社員 ソフトバンク株式会社 職務執行者 藤原 和彦
(4) 事業内容	モバイルメッセージ・アプリケーション「LINE」を基盤とした広告サービス、スタンプ販売及びゲームサービス等を含むコア事業並びにFintech、AI及びコマースサービスを含む戦略事業の展開	事業準備会社
(5) 資本金	101,641百万円	10百万円
(6) 設立年月日	2000年9月4日	2016年6月1日
(7) 発行済株式数	243,715,542株	該当なし
(8) 決算期	12月31日	12月31日（注）
(9) 従業員数	（単体）2,832名	5名
(10) 主要取引先	一般顧客、法人等	該当なし
(11) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行	該当なし
(12) 大株主及び持株比率	NAVER CORPORATION 72.44%	ソフトバンク株式会社 100%

(2020年6月30日時点)	UBS AG LONDON A/C	2.79%
	IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	
	慎 ジュンホ	1.97%
	李 海珍	1.90%
	MSIP CLIENT	1.32%
	SECURITIES	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.29%
	J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.	1.20%
	1300000	
	MLI FOR GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1.14%
MOXLEY & CO LLC	0.97%	
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) MOXLEY & CO LLC	0.62%	

(13) 当事会社間の関係

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当はありません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	当社(連結)			汐留Zホールディングス		
	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
資 本 合 計	189,977 百万円	208,514 百万円	174,663 百万円	52 百万円	20 百万円	△2,066 百万円
資 産 合 計	303,439 百万円	486,587 百万円	541,352 百万円	69 百万円	20 百万円	740,753 百万円
1株当たり親会社所有者 帰属持分	779.30円	833.87円	659.96円	259,357円	99,070円	-
売 上 収 益	167,147	207,182	227,485	156	0	0

	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業利益	25,078 百万円	16,110 百万円	△38,997 百万円	18 百万円	△27 百万円	△4 百万円
税引前利益	18,145 百万円	3,354 百万円	△51,616 百万円	18 百万円	△27 百万円	△3,195 百万円
親会社の所有者に 帰属する当期利益	8,078 百万円	△3,718 百万円	△46,888 百万円	15 百万円	△22 百万円	△2,085 百万円
基本的1株当たり当期利益	36.56円	△15.62円	△196.07円	75,981円	△110,326 円	-
1株当たり配当金	-	-	-	-	50,000円	-

(注) 汐留Zホールディングスは、2020年11月16日付で、決算期を3月31日から12月31日に変更しております。

#### 5. 本吸収合併後の状況

	吸収合併存続会社 (注)
(1) 名称	現時点では確定していません。
(2) 所在地	現時点では確定していません。
(3) 代表者の役職・氏名	現時点では確定していません。
(4) 事業内容	持株会社
(5) 資本金	現時点では確定していません。
(6) 決算期	現時点では確定していません。
(7) 純資産	現時点では確定していません。
(8) 総資産	現時点では確定していません。

(注) 本経営統合プレスリリースに記載のとおり、当社は、本経営統合の一環として、本吸収合併の効力発生後、当社の完全子会社である LINE 分割準備株式会社に対して当社の全事業（但し、ZHD 株式及び本経営統合に関して当社が締結した契約に係る契約上の地位その他吸収分割契約において定める権利義務を除きます。）を承継させる吸収分割（以下「本会社分割」といいます。）を行います。そのため、上表については、本会社分割後の当社について記載しております。

#### 6. 会計処理の概要

本吸収合併は、逆取得の会計処理を適用する見込みです。

#### 7. 今後の見通し

本吸収合併が当社業績に与える影響等につきましては、精査中です。

以上

## 米国投資家向けの追加情報

当社がソフトバンク及びNAVERらと共に提出した Schedule 13E-3（今後提出する修正 Schedule 13E-3 を含みます。）にて届け出た取引届出書は、米国証券取引委員会のウェブサイト <http://www.sec.gov> にて無料で閲覧できます。また、当社の投資開発・IR 室（〒160-0022 東京都新宿区新宿四丁目 1 番 6 号 JR 新宿ミライナタワー23 階・電話番号 03-4316-2050）にご連絡いただくことによってこれらの書類を無料で入手することもできます。本経営統合についての重要な情報が含まれることから、当社株式等の所有者はこれらの書類を読まれることを推奨します。

## 将来予想に関する記述

このプレスリリースには、本経営統合に関連して成されたものを含む、ソフトバンク、NAVER ら、ZHD 及び当社の現在の計画、見積り、戦略及び確信に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想に関する記述は、「予想する」、「確信する」、「継続する」、「予期する」、「見積もる」、「意図する」、「計画する」、「目指す」、「計画する」、「あり得る」、「目標とする」、「検討する」、「予測する」、「可能性」等の用語及びそれに類似する表現や、将来又は条件を示す「予定である」、「つもりである」、「はずである」、「し得る」、「可能性がある」等の将来予想に関する記述であると特定可能にすることを一般的に意図した表現及びこれらに類似する表現を含みますが、これらに限られるものではありません。これらの将来予想に関する記述は、ソフトバンク、NAVER ら、ZHD 及び当社が現在入手可能な情報に基づいており、このプレスリリースの日付時点においてのみ有効なものであり、かつ、それぞれの現時点における計画及び予測に基づくものであります。また、これらの将来予想に関する記述は、様々な既知又は未知の不確実性及びリスクを含んでおりますが、その多くはソフトバンク、NAVER ら、ZHD 及び当社がコントロールできるものではありません。したがって、このプレスリリース中において将来予想に関する記述として記載した現時点における計画、予定している活動並びに将来の財政状態及び経営成績は、実際のものとは著しく異なる可能性があります。このプレスリリースに掲載されている情報を評価する際は、これらの将来予想に関する記述に過度に依拠することがないように、ご注意ください。またソフトバンク、NAVER ら、ZHD 及び当社がこれらの将来予想に関する記述を更新する意図がないことも併せてご注意ください。ソフトバンク、NAVER ら、ZHD、当社、本経営統合に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、以下のものが含まれますが、これらに限られません。

- 本経営統合に関連して必要とされる許認可等の取得が遅延する、取得されない又は想定されていない条件が付与されるリスク
- 本経営統合の条件が満たされるか又は免除されるか
- 案件に関連する不確実性に伴い本経営統合が完了する前に ZHD 及び当社のビジネス、従業員との関係性、協力者、ベンダー又はビジネスパートナーとの関係が悪化する可能性
- 本公開買付け及び本経営統合に伴い株主によって起こされる可能性のある訴訟の結果生じ得る多大な弁護費用、補償又は責任
- 当社による米国証券取引委員会への各種継続開示報告書（「リスク・ファクター」の表題の下に詳述されるものを含む）、並びにソフトバンク及び NAVER らが届け出た公開買付けに関する資料、当社が届け出た勧誘・推奨届出書、及び取引届出書に記載されるものを含めた、ZHD 及び当社のビジネスに係るリスク及び不確実性